

2 農家人口の移動

ここでは農家人口移動につき、その戦前と戦後の形態変化の基本的側面を明らかにし、戦後の急激な農家人口移動をもたらした諸要因についても簡単にふれることにする。

(1) 農村人口の流出

農村人口を、ここでは人口1万未満の町村人口によって代位してみることにし、戦前におけるその推移を1935（昭和10）年の市町村境域に統一組み替えてみると、1920（大正9）年から1940（昭和15）年までの間に、1万未満町村人口は、3,437万から3,805万へ約369万の増加を見た。もちろんこれは、

表3 人口1万未満町村の人口の動態：戦前

年次	人口増加数 ('000)			期間内増加率 (%)
	総数	自然増加	社会増加	
1920~25	711	2,650	- 1,938	24.4
1925~30	1,235	3,046	- 1,811	43.3
1930~35	991	3,030	- 2,039	36.0
1935~40	748	3,000	- 2,252	27.9
1920~40	3,665	11,725	- 8,039	107.2

は、当時の農村の高出生力に基づく高い自然増加率からみると、非常に少ない人口増加であり、表3に見るように、この間の自然増加は1,173万に達しており、差し引き804万の社会減があったわけである。つまり、農村人口は、自然増加の7割、年平均40万ずつを離村させ、その人口増加は年平均0.5%内外にとどまっていたというのが戦前の姿であった。

人口動態数のうち、1930年から40年は並木正吉、「農家の人口移動」、昭和同人会編、『我国完全雇用の意義と対策』、369~406ページ、1957年（昭和同人会）の372ページにより、その他は、高木尚文、「戦前戦後における農村人口の都市集中に関する統計的観察」、東畑精一編、『農業における潜在失業』、251ページ、1956年（農村人口問題研究会）による。

戦後はこれがどのように変ぼうしただろうか。戦争直後の混乱期を除き、1950~65年の間について、同じく1万未満町村人口の推移を見てみると（→表4）、まず1950年以後、農村人口そのものの減少が始まり、それが著し

い勢いで加速化してきていることが注目される。戦前についても、農村人口はかなりの社会減を示してはいたが、人口そのものはなお微増の形をとっていた。ところが1950~55年ではそれが0.6%の減

表4 人口階級別市町村人口の増減：戦後 (単位：実数1,000人、率%)

人口階級	1955年境域		1960年境域		1965年境域	
	1950~55年間増加数	期間内増加率	1955~60年間増加数	期間内増加率	1960~65年間増加数	期間内増加率
全市町村	5,872	7.0	4,143	4.6	4,856	5.2
50万人以下	2,928	24.8	2,863	18.3	2,290	11.1
20~50万	1,072	16.0	885	10.4	1,508	14.4
10~20万	804	10.2	862	9.5	1,575	16.9
5~10万	571	6.5	470	4.6	891	8.4
3~5万	343	3.1	188	1.6	235	2.3
2~3万	231	1.1	- 121	- 1.7	- 52	- 0.8
1~2万			- 520	- 3.1	- 609	- 4.2
1万人以下	- 85	- 0.6	- 482	- 4.7	- 982	- 9.0

総理府統計局の各年国勢調査結果による。

少に転じ、1955～60年には4.7%減、さらに1960～65年には9%減へと人口減少は著しく激化し、一部の町村では、まさに荒廃化への危機も単なる杞憂とばかりは言いきれない段階となってきている。人口階級別に見ても、1950～55年では、1万未満のみが絶対減を示していたのが、1955年以降は1～3万層もまた減少に転ずるに至った。1965年国勢調査の結果によると、全国645市区のうち、4割を越える265が、また町村については、2,815町村のうち実に8割を越える2,338町村が、1960～65年間に人口減少を示している¹⁵⁾。戦後とくに1955年以降の農村人口の移動が、いかに激しい形で生じているかがわかる。

(2) 農業就業人口の推移

以上のような戦後の農村人口の急激な移動が、新規学卒者や若年層を中心とする大量の労働力の都市移動を主流としたものであることは明らかである。1965年の農家就業動向調査によると、1965年1年間の農家人口の社会減78万のうち、44%が就職あるいは転勤移動であり、さらに離農による減少をも加えると71%にも達している。そこで次に、農家人口の移動を、農家労働力、農業就業人口の移動から見てみよう。なお、農業就業人口の推移を見る場合には、就職離村だけでなく、在宅通勤および出かせぎ兼業を通しての農業離脱、さらには農業への新規就業と農業からの引退・死亡といった問題も当然含まれてくるが、ここでは以上の諸要因をも含む広い意味での農業就業人口の変動について取り上げることにする。

まず戦前について、多くの論者によって指摘されているように¹⁶⁾、明治以降戦前まで、わが国の農家戸数はほぼ550万戸、農業就業者は1,400万の固定線を保持してきた。つまり「農業人口は、……その実数をさして減少もさせなかったが、また増加もしなかった。農家人口の自然増加部分は余剰人口としてほとんど完全に離農させられたわけで、その大部分は離村した。……人口1万未満町村の人口の動き〔1886（明治19）年から1920（大正9）年まで、自然増の3割弱の人口増加——筆者補足〕をもって農家人口のそれを代位させることができるとすれば、農家人口はその単純再生産を超過する余剰人口の3割ちかくを村内に離農させながら、その7割あまりは完全に離村させてきたとみてさして大過あるまい。¹⁷⁾」という指摘は、明治大正期のみでなく、戦前までの農業人口の動きの基本的性格を的確に表現するものであったと言える。戦前の農家は、かくて年々35～40万の傍系次三男および娘を離村ないし離農させつつ、農業就業者を総数1,400万の線で単純再生産させてきたのである。

このような基本構造は、戦前の農業人口の年齢別の流出入についても、まさしく貫徹していた。I. B. Taeuberのコーホート分析に基づく農業就業者の移動を見てみよう（→表5）¹⁸⁾。まず1920～1930年について、この間、農業就業者のうち男子は微減、女子は微増で、その結果、総体として農業就業者は1,373万から1,374万へごくわずかな増加という形をとっていた（国勢調査における農業就業者数による。以下も同じ）。1930年における25歳以上の就業者についても、男子は総体としては前10年間にわずか0.8%の減少を見たにすぎず、ほぼ固定していたが、年齢別に見ると、39歳以下の青壮年農

15) 館 稔、「日本人口地域分布変動の動向」、『地域開発』、16号、5～27ページ、1966年1月。

16) その代表的なものとして、逸見謙三、「農業人口の固定性」、東畑精一・大川一司・川野重任編、『日本の経済と農業 上巻』、124～141ページ、1956年（岩波書店）を参照。

17) 本多龍雄、「日本人口問題の史的解析」、農村人口問題研究会編、『農村人口問題研究（第2集）』、1～68ページ、1952年（農林統計協会）の23ページ。

18) Irene B. Taeuber, *The Population of Japan*, Princeton University Press, Princeton, 1958 (アイリーン・B・トイバー、毎日新聞社人口問題調査会訳、『日本の人口』、毎日新聞社人口問題調査会、1964年)の95、96ページ。

業者についてはかなりの離農があり、これが40歳以上での帰農によって埋め合わされていたことがわかる(表5も参照)。つまり戦前、農家の若者は(次三男もかなり含め)、小学校を出ていったん自家農業につき、一定期間ののち離農独立していったが、これとは逆に、若いうちは農業以外の職についたもので年を取ってから農業を継ぐものがあり、こういう相殺関係を通して男子農業者が一定の線に保たれてきた。女子の場合、25歳以上では全体で8%の減少で、とくに60歳以上のリタイヤが多かったが、これは新規加入の女子農業者の増加によって充分相殺されており、女子全体としては微増の形を示していた。

表5 各年齢コーホート別の1920年～50年間の25歳以上農業就業人口の増減

終わりの年次における年齢	1920～30年	1930～40年	1940～50年
男			
25歳以上計	- 0.8	- 8.3	11.4
25～39	- 6.6	-19.3	4.0
40～59	6.7	- 0.7	23.6
60≦	- 5.5	- 5.4	1.6
女			
25歳以上計	- 8.2	5.0	6.1
25～39	- 4.3	7.0	26.1
40～59	- 3.6	7.8	4.2
60≦	-34.1	- 7.7	-28.1

I. B. Taeuber, 前掲〔本文脚注18〕書による。

実際数と労働移動、移住、戦争がなかったとして期待されるものとの百分比差。

以上のような固定構造は、1930～40年の準戦時体制期および戦時期にはいると、若干の変化が生ずる。すなわち軍隊への動員・工場への就職徴用によって農家労働力が大幅に引き抜かれ、農業就業者は当然総体として減少した。ところでこの戦時期の減少の特徴は、減少がもっぱら男子に生じたことで、女子は逆にかなり増加していることが注目される。つまり、農業就業者は、全体では1930年の1,374万から1940年には1,336万と約40万の減少を示した。これは以前の固定化傾向に比べれば顕著な減少と言えよう。だがこの間の男子農業者の減少はさらに大きく、120万に達したが、女子は逆に80万の増加を示し、男子の減少分の3分の2を頭数では代替したのである。1920～30の前10年間には、25歳以上の全年齢層について移動あるいはリタイヤによる減少を示した女子農業者は、この時期になると25～59歳層でかなりの増加に転じ、さらに60歳以上の減少(リタイヤ)も大幅に減少した。

以上のように、戦前の農業人口の固定線も、戦時体制への突入とともに若干その形がくずれてくるが、それでもなおかつ農業人口を一定線に確保せんとする努力が農家人口の内部で行なわれていたこと、とくにほぼ50歳ごろから始まる女子リタイヤの減少、農業労働への再復帰がかなり有力な槓杆となっていたことが注目される。このような農業労働力における固定線の維持は、戦前の寄生地主制の重圧下で、裸の手労働を中心とした低生産性農業が、その農業生産を維持していくための唯一の防衛手段であったのかもしれない。

さて以上のような戦前の動向に比べ、戦後の特徴は、こうした固定化構造の解体である。国勢調査による農業就業者は、戦後の過剰人口をかなりかかえこんでいた1950年の1,613万から、1960年には1,322万へと大幅な減少を示して戦前の固定ラインを割り、さらに1965年には1,085万へと激減するに至っている。

このような戦後の離農傾向の変化は、年齢別の農業者の増減にも明りょうに示されている。表6は1955年から1960年間の農業就業者の増減率を5歳階級コーホート別に示したものである。ここでは前出 Taeuber の場合のように死亡による影響を除去してはいないが、女子の20～24歳を除き、男女とも減少を示しており、しかもその減少率は戦時期をもはるかに上回る大きさを示している(Taeuberの作成になる戦前および戦時期の男子農業者の移動に関する表7と対照せよ)。とくに戦時流出期のよう女子による代替が見られず¹⁹⁾、50歳前後からのリタイヤも著しい。60歳以上の男子についても同

表 6 各年齢コーホート別の1955年～60年間の
20～69歳農業就業人口の増減率(%)

1960年における 年齢階級	男 子	女 子
20～24	- 25.3	2.6
25～29	- 25.9	- 18.2
30～34	- 16.2	- 7.5
35～39	- 12.6	- 4.8
40～44	- 11.4	- 5.9
45～49	- 10.4	- 9.1
50～54	- 9.2	- 13.1
55～59	- 7.9	- 16.9
60～64	- 15.1	- 22.5
65～69	- 25.6	- 30.5
20～69	- 15.3	- 8.5

国勢調査における農業就業人口を基に算出。

表 7 各年齢コーホート別の1920年～40年
間の25歳以上男子農業就業人口の増減

終わりの年次に おける年齢	1920～30年	1930～40年
25歳以上計	- 0.8	- 8.3
25～29	- 17.6	- 31.0
30～34	2.3	- 14.9
35～39	- 0.9	- 8.9
40～44	3.7	- 3.9
45～49	6.7	- 0.3
50～54	8.3	3.5
55～59	8.4	4.4
60≦	- 5.5	- 5.4

実際のものと、労働移動ないしは移住なきものとして期待されるものとの百分比差。

I. B. Taeuber, 前掲〔本文脚注 18)〕書による。

じことが言えよう。つまり総体としての農業人口の激減にもかかわらず、高年層のリタイヤも顕著に進んでいることに戦後の特徴がある。

(3) 戦後の離村と兼業化

以上のような構造変化を伴いながら、まさしく地氾りの農業人口の減少が進行しているが²⁰⁾、このような農業人口の急減は、まず次三男のみならず跡継ぎをも巻き込んだ新規学卒者や若年農業者の第2次・第3次産業への移動として、さらに中年以上の農業経営主跡継ぎの広範な在宅兼業化、出かせぎ進出による部分的離農という形で実現された。戦後1950年ころには110%という高率を示していた農業人口の補充率は、1953年ごろから急激に低下し始め、現在では20%内外にまで低下しており、1町5反以上の上層でもようやく40%にすぎない。農家の兼業化も、国民経済の再建が軌道に乗り始めた1950、1951年ころから、その進行が顕著となり、とくに1960年以降に急速に進行し始めた中上層農家の経営主・跡継ぎの在宅兼業や出かせぎへの進出によって、1950年には全農家の半数を占めていた専業農家は、最近では21%へと縮小し、第2種兼業の比重が22%から45%へと2倍以上に高まるに至った。

上述のような農家世帯員の離村あるいは兼業化とならんで、最近では挙家離農も無視しえぬものとなってきた。1960年まではきわめてわずかであった農家減も、1960～65年の5年間では約40万戸に達し、減少率も年々高まって最近では年率1.6%に達したと推計されている²¹⁾。

(4) 戦後農業人口減少の促進要因

さて以上のような経路による職業移動を通して、戦後とくに1955年以後農業就業人口は急激に減少し始め、最近10年間ではその減少率は年3%を越えるに至っている。それが戦前の固定構造とは次元を異にする画期的な変化であることは先述のとおりであるが、それではこのような変化を可能ならし

19) 20～24歳の増加は、戦後の農家女子の高校進学率の上昇の影響によるものと考えられる。つまり15～19歳では非労働力として通学し、高校卒業後家にとどまったものが農業労働に参加するようになる結果、20～24歳で女子農業者が増加するのである。

20) 並木正吉、『農村は変わる』、1960年7月(岩波書店)。

21) 農林省統計調査部、『昭和40年度 農業調査結果概要』、1966年9月。

めた社会経済的条件は何だろうか。

まずこのような労働力移動の直接の外的誘因として、1950年以後の国民経済の発展、とくに1955年以後の高度成長下での労働力需要の画期的拡大、労働市場の需給関係の緊迫化、およびそれを横杆とする若年労働者や中小企業、日雇い部門の賃金の急上昇があげられねばなるまい。またそれと同時に、農業内部の要因として、まず第1に、戦争直後から1955年ごろまでに農村にたい積してきた農業過剰人口の排出、さらにそれを可能にした技術的要因として、農地改革後における農業生産力構成の高度化も軽視しえない。戦前の馬耕段階には4人の常備労働力を必要とした庄内の3町歩農家が、戦後耕運機段階に進むことにより、2人の常備労働力で事足りるようになった事実²²⁾に明白に示されているように、戦前の手労働中心の農業から、農薬・耕運機・全自動脱穀機・小型四輪車といった一連の省力技術および機械使用への前進が、戦前とは異なり、老年農業者のリタイヤ率を大幅に上昇させながら、農業人口の急速な収縮を可能ならしめた直接要件であった。さらに以上の人口学的ならびに経営技術的要因のほかに、並木正吉の指摘されたような²³⁾、戦前の農業人口の流出形態を規制してきた「いえ」規制（＝家父長制的家族協業体制）の解体、農家次三男・跡継ぎの「いえ」からの解放、自主的な職業選択といった社会学的变化も大きく影響しているだろう。

だが以上の諸変化と並んで、高度成長下での部門間不均等発展によってもたらされた農業危機が、最近の離農あるいは兼業化に深刻な影響を与えつつあることを付加せねばならない²⁴⁾。農地改革後の農業変革が実を結んだ1955年ごろから顕著となる農業の相対的地位の低下、農工間の所得格差の拡大あるいは農業経営費・家計費の膨張による農民層の分解基軸の上昇に示されるような農家経済の広範な解体過程こそ、農業者の離農にいつそうの拍車を与える重大な内発要因であり、とくに1960年以後顕著となる1町以上の中核農家層の経営主・跡継ぎの人夫日雇い、出かせぎ兼業への大量進出は、現下の農業危機が農家労働力の職業移動へ及ぼしつつある影響の端的な現われと言えよう。

（皆川 勇一）

3 労働力人口の産業間移動

（1）労働力人口から見た産業構成の変化

経済発展は必然的に労働力の産業間移動を伴い、またそれを前提にして実現される。このことは、すでに17世紀末に W. Petty によって指摘され²⁵⁾、のち C. Clark によって実証された²⁶⁾。かれらによって明らかにされた法則、すなわち経済発展とともに労働力の重心が、第1次産業から第2次産業へ、さらに第2次産業から第3次産業へ移行するという事実は、明治初期から最近に至るわが国の経済発展の場合にも一応は妥当する。

22) 石渡貞雄編、『日本農業の生産力構造』、1965年（御茶の水書房）の163ページ。

23) 並木正吉、「産業労働者の形成と農家人口」、東畑精一・宇野弘蔵編、『日本資本主義と農業』、138～190ページ、1959年（岩波書店）、の184ページ。

24) 皆川勇一、「高度成長下における農家労働力市場の変化とその問題点」、『人口問題研究』、第99号、16～31ページ、1966年8月、および皆川勇一、「就業構造の近代化と農家労働力市場の変貌」、村落社会研究会編、『村落社会研究 第2集』、211～248ページ、1966年（塙書房）、を参照。

25) W. Petty, *Political Arithmetick*, London, 1690（大内兵衛訳『政治算術』、栗田書店、1941年）。

26) C. G. Clark, *The Conditions of Economic Progress*, London, 1951（大川一司・小原敬士・高橋長太郎・山田雄三訳、『経済進歩の諸条件』、勁草書房、1953年）。